

### 3-4 プロジェクトの実施体制

#### 3-4-1 組織

##### (1) INDRHI

本プロジェクトの事業実施機関である INDRHI は、1965 年の政令第 6 条により同国国内の水資源開発（地下水開発を含む）、灌漑・排水事業、水力発電・河川改修、流域の環境保全等を管轄する責任官庁として創設された。職員数は 5,163 名（1997 年 12 月現在）を数える。現在の INDRHI の組織は 1997 年にそれまでの 8 技術部門が 4 部門、4 事務部門が 3 部門に組織改正（INDRHI の組織図参照）された。灌漑・排水事業に関しては調査、計画立案、設計、積算、入札、審査、工事、施設の運営維持管理、利用者の組織化（水利組合）の促進および水利費徴収等の役割を担っている。また、INDRHI は全国を流域別に 10ヶ所（本庁直轄事務所－東部灌漑事務所－を含む）に分割し、それぞれに地方灌漑事務所を設置し流域内の灌漑地区の運営と維持・管理を実施しているが、これらの地方灌漑事務所を統括しているのが本省の地方灌漑部（Depto. de Distritos de Riegos、職員数 2,275 名）である。

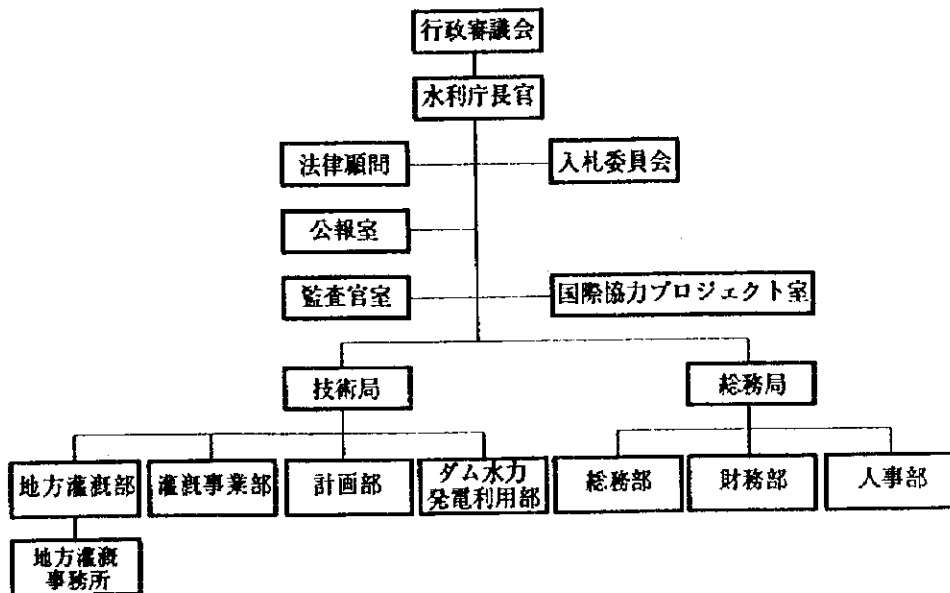


図 3.3 INDRHI 組織図

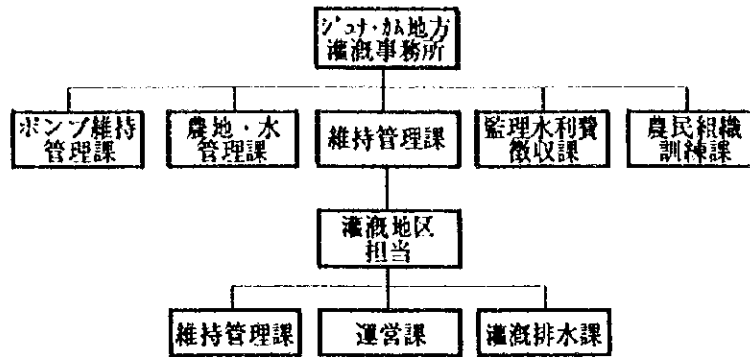


図3.4 INDRHI 地方灌漑事務所組織図

地方灌漑部には4つの課（維持管理課、農地・水管理課、計画・基準課、組織・訓練課）があり、地方灌漑事務所において実施すべき政策を立案・実行する役割を担っている。地方灌漑事務所には5つの部署（維持管理、農地・水管理、ポンプ維持管理、監理・水利費徴収、農民組織・訓練）があり、その地域内の灌漑地区（Zona de Riego）を運営管理している。対象地区のハラバコア灌漑地区はジュナ・カム（Yuna-Camú）地方灌漑事務所（職員数255名、うち技術者16名）にある4ヶ所の灌漑地区の1つであるラ・ベガ（La Vega）灌漑地区に含まれている。灌漑地区には4人の責任者（灌漑地区担当、維持管理担当、運営担当、灌漑・排水担当）がおりそれぞれ以下の業務を遂行している。

担当者	業務内容
灌漑地区	1. 灌漑地区の技術、財務、事務に関する全般的管理業務 2. 灌漑地区の技術面の監督 3. 水利費徴収の指揮 4. 灌漑地区の月報、年報の作成、提出
維持管理	5. 維持管理予算の作成 6. 灌漑・排水水路の清掃 7. 維持管理の費用と効果に関する統計の作成 8. 維持管理のための工事部隊の指揮 9. 維持管理に関する月報、年報の作成
運営	10. 灌漑計画に基づく水路の運営 11. 量水計の管理 12. 新たな受益農地の決定 13. 受益者名簿の整理 14. 地区内の農業生産統計の作成 15. 配水、サフン、ゲートの各係の業務の監督 16. 運営に関する月報、年報の作成
灌漑排水	17. 末端レベルでの灌漑、排水、土地改良工事の調査および施工監理 18. 気象、水質、地下水位データの整理 19. 水資源の適切利用・管理方法に関する実証圃場の選定および講義の企画・実施 20. 灌漑・排水に関する月報、年報の作成

INDRHI は灌漑地区での施設および機械の適切な操作および維持のためのマニュアルを特定の灌漑地区のためではなく国内のすべての地区に包括的に適用できるように作成している。このマニュアルには、頭首工、ポンプ場、開水路、付帯施設（サイフォン、暗渠排水工、水路橋等）、防護施設、法面、進入路についての操作方法ならびに維持管理方法が指示されている。

本計画地区の現在の維持管理組織としては、現地には INDRHI の出先事務所はなく、パイグアテ及びセルカドの各システムに2名ずつの水配分人が配置され、両システムの統括1名の、計5名体制で施設の運営維持管理を行っている。また、これら水配分人が水利費の徴収も行っている。

本プロジェクトは実施段階では地方灌漑部の管轄下に置かれ、地方灌漑部長が統括責任者となる。実際の建設工事にあたっては本プロジェクトのために現地に新設される INDRHI ハラバコア灌漑事務所の所長が地方灌漑部長より任命されジュナ・カム地方灌漑事務所の管轄下において、現場責任者としてコンサルタント、施工業者、関係諸機関等との調整を行なうとともに、施設・機材の検収および現場管理を担当することとなる。

## (2) 水利組合 (Junta de Regantes)

灌漑施設を INDRHI より灌漑の受益者で組織される水利組合に移行させる政策は国の民営化政策の一環として重要な位置を占め、それは現実的にも全国のいくつかの灌漑地区においてすでに実施されている。本計画も灌漑排水施設のリハビリを機に地区内で水利組合を組織することを提案し、INDRHI は本年6月末を目途に設立の準備を行っている。灌漑排水施設管理の民営化の最終目標は取水施設を除く、幹線用水路から末端區場施設までのすべての施設を水利組合の自主管理に委ねることであるが、施設完成後のしばらくの期間は、幹線水路については INDRHI にその維持管理を依頼する。

水利組合の組織は次の3つのレベルからなる。

### 一 Nucleos de Regantes (末端水利組合)

同じ末端用水路を利用する全ての水利用者からなり、灌漑システム管理の基本構成員である。このレベルでは農民による分水、灌漑方策が決定され、水利費もここで徴収される。

### 一 Asociacion de Regantes (灌漑ブロック水利組合)

すべての "Nucleos de Regantes" はこの組織に属し、組織員の占有地域をカバーする灌漑システムの O/M に責任を持つ。

一 Junta de Regantes (水利組合)

すべての"Asociacion de Regantes"はこの組織に属し、各灌漑プロジェクト地域で設置されている。

3-4-2 予 算

本プロジェクトの施設建設、機材調達の対象組織である INDRHI およびジュナ・カム地方灌漑事務所の年間予算は以下のとおりである。

費 目	単位百万 RD\$				
	1992	1993	1994	1995	1996
経常費	91.4	155.4	175.6	199.5	216.4
人 件 費	71.2	127.3	146.6	165.4	177.1
雑 費	6.2	10.3	8.8	9.0	11.0
事務所経費	9.9	12.6	14.6	18.3	18.3
年金、他	4.1	5.2	5.5	6.7	10.0
投 資	775.5	547.7	564.3	552.7	548.0
資機材購入	13.0	13.8	20.3	14.4	25.5
建設工事費	745.2	515.4	521.3	504.7	479.5
研究調査費	17.3	18.5	22.7	33.5	43.0
計	866.9	703.2	739.9	752.1	764.4

出典：INDRHI 資料

ジュナ・カム地方灌漑事務所予算 1996/1997

	単位千 RD\$			
	一般管理費	灌漑排水運営費	維持管理費	計
地方灌漑事務所	752.9	738.6	942.9	2,434.4
ラ・ヴェガ	2,429.4	1,244.2	5,966.0	9,639.6
ボナオ	428.6	386.6	2,184.2	2,999.4
コツイ	428.1	513.9	2,307.8	3,249.8
コンスタンサ	294.4	344.0	1,666.7	2,305.1
計	4,333.3	3,227.3	13,067.6	20,628.2

出典：INDRHI 資料

INDRHI の創設当初は灌漑施設の建設は小規模のものが大部分であったが、1970 年代より多目的ダムの建設を中心に大規模な灌漑施設に対する投資が実現し、灌漑面積の大幅な拡大がなされた。1994 年時点で 137 の灌漑プロジェクトが運営され、その受益面積は約 254 千 ha に達し (Plan Nacional de Ordenamiento de los Recursos Hidraulicos, OEA-INDRHI 1994)、また灌漑を目的として建設されたダムも 11 に及んでいる。本プロジェクトの実施に関してもこの建設工事費予算の中より計上されることになる。

### 3-4-3 要員・技術レベル

本計画の実施機関である INDRHI は「D」国内の灌漑排水計画実施の責任機関であり、本プロジェクトの担当部署である地方灌漑部は灌漑プロジェクトの契約から施工管理業務、既存灌漑施設の運営維持管理および水利費徴収等を担当しており、職員は専門分野の灌漑排水計画・設計のみならず契約業務、土地収用、工事管理、維持管理等についても幅広い知識と技能を有している。また、現在ジュナ・カム地方灌漑事務所ではラ・ヴェガ、ボナオ、コツイ、コンスタンサの4灌漑区で501.45kmの用水路（幹線196.80km、二次304.65km）にて27,546haの受益面積、5,494戸の受益農家を対象に灌漑しているが、これら幹線用水路施設の運営・維持管理は INDRHI ジュナ・カム地方灌漑事務所が16名の技師をはじめ255名の人員で行っており、本プロジェクトの運営に支障はないと判断される。

## 第4章 事業計画

## 第4章 事業計画

### 4-1 施工計画

#### 4-1-1 施工方針

本プロジェクトは日本国の無償資金協力により実施される予定であり、事業実施の決定後、実施機関である INDRHI は、農業省、公共事業省および上下水道庁等「ド」国の関係諸機関と協力して、日本国政府との間で行われる公文交換（E/N）、銀行取極、用地の取得、輸入資機材の免税措置、日本人派遣技術者に対する各種免税措置および諸手続等を円滑に実施するものとする。また、INDRHI は日本国政府と「ド」国政府との交換公文締結後、自己負担において必要な要員を確保すると共に、日本国側の無償資金協力となる設計・工事監理のコンサルタントの雇用、施設および資機材の調達のための業者の選定と契約の作業を実施する。

なお、実際の施工に対しては、日本からの派遣技術者の指導のもと「ド」国側の業者・要員があたることになるが、将来の運営・維持管理がスムーズに行えるよう技術移転に十分配慮し、工事を実施するものとする。

施設の建設工事の施工方針は以下のとおりである。

- (1) 日本国および「ド」国側関係者との連絡を密接にし工事の工期内完了を図る。
- (2) 施主、コンサルタント、施工業者の協力体制を維持し、円滑な工事の遂行を図る。
- (3) 建設工事においては、品質を確保するよう各責任者が認識し、各自の職務を遂行する。
- (4) 建設工事においては、「ド」国への技術面での移転を心掛ける。

#### 4-1-2 施工上の留意事項

対象地域のハラバコア市には、当該プロジェクトのような建設工事を扱える大手建設業者および建設機械リース業者は見当たらない。したがって、日本の建設業者と協力し得る業者は首都サント・ドミンゴもしくはサンチャゴに本拠をおく大手建設業者と考えられる。

施工にあたって留意すべき事項は以下のとおりである。

- (1) 「ド」国側工事と日本国側工事の取り合いを明確にするとともに、お互いに協力しあって、工事を進める。
- (2) 電力引込等「ド」国側負担工事については、工期に遅延が生じないよう相手国担当

機関と十分に協議する。

- (3) 施工にあたっては地区により一時期用水供給が困難となる場合が想定されるので、INDRHIはこのことを地区農民に事前に広報し、周知徹底することが重要である。
- (4) サント・ドミンゴより現地まで約155km、サンチャゴより現地まで約50kmの距離があり、遠距離輸送となるため資機材の調達・輸送計画には細心の注意を必要とする。
- (5) 現場は東側に国道、西側には主要地方道が通っており、ハラバコア市街地にも近く交通量及び人の出入りが多いので工事期間中は色々な問題が発生する可能性があるため特に労務管理、資機材管理、安全対策等に充分留意する。
- (6) 本工事は工種が多岐にわたり各サイトで実施されるので、施工方法、施工能力、工程等を含めて充分検討する。
- (7) 本工事終了後の施設の運営・維持管理が円滑かつ適切に行われるように、INDRHIおよび水利組合に対し工事期間中より施設・機械の運転操作および保守・点検について指導を行なう必要がある。

#### 4-1-3 施工区分

本事業実施に関する日本国側および「ド」国側の施工区分は、以下の通りである。

工 事 区 分		区 分	
		日本側	ドミニカ側
1.	共通仮設		
	1) 現場事務所用地の確保		○
	2) 現場事務所までの既存電力施設の整備		○
	3) 工事用機械、資材ヤード用地の確保		○
	4) 現場事務所、資材ヤードの整備と撤去	○	
2.	灌漑施設整備		
	1) 建設用地の取得		○
	2) 仮設用地の確保		○
	3) 施設の建設工事	○	
	4) 建設工事に係る仮設工事	○	
	5) 工事期間中の用水調整・手当て		○
3.	排水施設整備		
	1) 建設用地の取得		○
	2) 仮設用地の確保		○
	3) 施設の建設工事	○	
	4) 建設工事に係る仮設工事	○	
	5) 工事期間中の用水調整・手当て		○
4.	道路整備		
	1) 建設用地の取得		○
	2) 仮設用地の確保		○
	3) 施設の建設工事	○	
	4) 建設工事に係る仮設工事	○	
	5) 工事期間中の交通規制		○
5.	その他		
	1) 本計画施設の建設に必要な全ての手続き、許可申請		○
	2) 施設建設用地、仮設工事用地内にあり、工事の支障となる障害物（立木、柵、電柱、家屋等）の撤去と復旧、補償		○



	3)	施設建設用地、仮設工事用地内にあり、工事の支障となる農産物の処分と補償		○
	4)	土取場、土捨て場、ガラ処分場の確保		○
6.		無償援助に含まれない施設の建設、機材の運搬にかかる全ての経費の負担		○

#### 4-1-4 施工監理計画

- (1) 施工管理にあたっては、「ド」国側との技術的および事務的折衝、工事打合せ、調整が重要なポイントとなるため、管理能力に富み、技術指導ができる常駐監理者を全工事期間にわたり「ド」国に派遣する必要がある。
- (2) 常駐監理者は、豊富な現場監理指導の経験を有する者を選出し、現場の状況が正しく判断でき、的確な判断決定能力のある者とする。
- (3) 常駐監理者は、建設現場を十分に把握し、「ド」国政府機関および施工業者との調整に努めると共に、「ド」国政府機関および日本大使館、JICA 事務所と緊密な連絡・報告を保ち、工事の円滑な進捗を図る。
- (4) 常駐監理者は施工に際し、良質な施設の建設、工期の厳守、現地施工業者への建設技術指導等が、重要な業務となる。
- (5) 常駐監理者の業務は下記のものがある。
  - － 定期報告書の作成（毎月1回）
  - － 施設位置、レベル等の決定
  - － 施工図検査・承認、配筋検査、コンクリート打設管理等
  - － 現地資機材の検査、立会い
  - － 竣工図面検査・承認、仕上管理
  - － 定例打合せ会議の開催、工程管理
  - － 竣工検査（コンサルタント検査、施主立会検査）
  - － 総合報告書の作成
- (6) 本プロジェクトは、工事が多岐にわたっているため、常駐監理者の他業務主任技術者および土木技術者を必要に応じて工事期間中に派遣する。

#### 4-1-5 資機材調達計画

建設工事費の低減および「ド」国の社会、経済に寄与することを図るため、可能な限り現地の工法、材料を採用することを基本方針とする。しかしながら、現地調達が可能、精度・性能が必要条件を満たさないもしくは価格が日本国調達より高い資機材はこの限りではない。

本計画の施設建設に必要な資機材は、サンチャゴ、サント・ドミンゴにおいて調達が可能である。建設機械等の調達に関しても、リース会社がサンチャゴ、サント・ドミンゴにあり、現地建設業者も自社保有しているため現地調達が可能である。また、今回の土木工事では特殊な建設機械は使用されない。以上の理由により、本プロジェクトにおける建設資機材および建設機械は原則として現地調達で計画する。

主な調達資機材に関する調達計画を下記に示す。

#### 1) セメント

「ド」国にはセメント工場がサンチャゴとサン・ペドロ・マコリスの2ヶ所にあり、国内生産をしている。サンチャゴには建設資材販売会社もありセメントを販売している。以上よりサンチャゴにて調達する計画とする。

#### 2) 骨材、木材等

ハラバコア地区周辺にても調達可能であるが、コンクリート骨材としての品質を考慮して、サンチャゴより調達する計画とする。

#### 3) 鉄筋、鋼材等

鉄筋は国内生産しており、工場はサント・ドミンゴにある。鋼管および鋼材に関してもサント・ドミンゴに工場があり生産している。サント・ドミンゴおよびサンチャゴにて調達する計画である。

#### 4) コンクリート二次製品

サンチャゴにコンクリート製品製造会社があり、コンクリートブロック、コンクリートパイプ、コンクリート水路等が調達可能である。

#### 5) PVCパイプ、ゲート、弁類等

PVCパイプの製造工場がサント・ドミンゴにあり、ゲート、弁類とともにサント・ドミ

ンゴにて調達する計画である。

#### 6) 建設機械の調達

本建設工事においては特殊な建設機械はないので、サント・ドミンゴおよびサンチャゴの建設機械リース会社より調達する。また、サブ・コントラクターとなる現地建設業者はある程度の建設機械を自社保有している。

#### 7) 内陸輸送

現地までのアクセスはサント・ドミンゴより約2時間半、サンチャゴより約1時間を要し交通量も多いので資機材の輸送に関しては十分余裕をもった輸送計画を考慮する。

#### 8) 通関手続

「ド」国における荷揚港はサント・ドミンゴのハイナ港であり、通常カーゴ通関には2～3週間の日数を要するのでこれを考慮した手続を行う計画とする。

### 4-1-6 実施工程

本プロジェクトは日本国政府の無償資金協力の手順に基づき、次の工程で実施される。

- (1) 協力目的、協力内容、供与金額等を取り決めた交換公文 (E/N) が、日本国政府と「ド」国政府との間で署名交換される。
- (2) 「ド」国政府は、E/Nに記載された無償資金の支払い方法を定めるため、日本国の公認外国為替銀行と銀行取極 (B/A) を締結する。
- (3) 「ド」国政府は、E/Nに記載された事業計画に必要な施設の建設を遂行する役務のために日本国籍コンサルタントと契約を行う。
- (4) コンサルタントは実施設計のため現地調査を行い、その結果に基づき詳細設計を行うとともに、仕様書および図面等を取り揃えて、入札図書を作成し、日本・「ド」国の承認を得る。
- (5) 本プロジェクトは施設の建設工事であるため、日本国籍施工業者の資格審査を実施し、その後入札を行う。
- (6) 落札業者は建設工事を実施し、最終調整作業を終え、INDRHIの最終検査を受け、「ド」国側に引き渡すこととなる。

以上の点を踏まえ、我が国の無償資金協力制度に基づき、以下の通りの業務実施工程表とした。

表4.1 業務実施工程表

項目 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
実施設計		(現地調査)														
			(国内作業)	(現地確認)												
施工				(仮設工)												
			(用水路)					(取水工)								
					(調整池)											
			(排水路)													
			(道路)													
			(付帯工)													
																(計15.0ヶ月)

4-1-7 相手国側負担事項

本事業が実施される場合の「ド」国側の負担事項は、以下の通りである。

- 本計画実施および実施後の責任機関の組織化とカウンターパートの任命と配置
- 銀行取極に基づく銀行業務に係る日本の外国為替銀行への手数料の負担
- 認証された契約に基づき行われる製品および役務の供給に携わる日本人に対して、その被援助国の滞在期間中、課せられる課税、内国諸税を免除すること。  
資材の現地調達における付加価値税の扱いは、INDRHI が免税のための手続を行うものとする。もし、右が適用されない場合は、INDRHI が付加価値税を迅速に支払うものとする。
- 無償資金協力で取得された生産物の被援助国における荷降ろし、通関事務処理を迅速に行い、その費用を負担すること。
- 認証された契約に基づき生産物および役務の供給に関連して、「ド」国に入国し滞在する日本人に対して、その入国、滞在に必要な便宜を供与すること。
- 無償資金協力によって建設される施設および購入される資機材の適切かつ有効な維持管理および使用
- 施設の建設および資機材の運送と設置に必要な全ての費用のうち、日本の無償資金協力で負担されない費用の負担
- 適切かつ効果的な運用と維持管理を行うためのプロジェクトの職員の確保と年間維持管理予算の確保
- 本プロジェクトサイトの内外にて、公報手段、看板等を使用し、効果的な公報を行うこと。

## 4-2 概算事業費

### 4-2-1 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に、必要となる事業費総額は約9.52億円となり、先に述べた日本と「ド」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば、次のとおり見積られる。

#### (1) 日本側負担事業費

事業費区分	合計 (億円)
建設費	8.48
直接工事費	5.92
共通仮設費	0.74
輸送梱包費	-
技術者派遣費	0.12
現場経費	1.12
一般管理費	0.59
機材費	-
設計監理費	0.98
合計	9.47

#### (2) 「ド」国側負担事業費

1) 土地収用・整備費	: 327,500RD\$ (2.92百万円)
2) 電気・水道・電話引込費	: 97,840RD\$ (0.87百万円)
3) 銀行取極 (B/A) 手数料	: 106,620RD\$ (0.95百万円)
合計	531,960RD\$ (4.74百万円)

#### (3) 積算条件

- 1) 積算時点           平成10年1月
- 2) 為替交換レート       1 US\$ = 125.03 円  
                          1 US\$ = 14.02 RD\$  
                          1 RD\$ = 8.91 円
- 3) 施工期間   : 本計画の全体工期は19ヶ月程度が必要とされ、詳細設計および工事の期間は施工工程に示したとおりである。
- 4) その他       : 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

#### 4-2-2 運営維持・管理計画

1987年以前はすべての灌漑地区においてその施設の維持管理は INDRHI の責任において実施されていたが、1987年にジヤ・デル・ス川及びジヤ・デル・ル川流域の2ヶ所の灌漑地区において二次水路の維持管理業務を水利組合に移管することが開始された。この移管は受益者の水利費支払率を改善させ、灌漑水の送水効率を高めるという好結果をもたらし、地区の農業生産向上に大いに貢献している。

その後維持管理業務の水利組合への移管はしばらく実施されなかったが、「ド」国政府は水資源の有効な活用と保全を目的として“水法 (Código de Agua)”の制定を審議し、そのなかで灌漑排水施設の INDRHI から水利組合への移管が優先政策として取り上げられていることもあり、1994年以降現在までに5ヶ所の灌漑地区において移管が行われ、前記2ヶ所の灌漑地区と合わせ移管が行われた地区は受益面積 59,000 ha、受益者 19,800 人に達する。さらに、現在7ヶ所の灌漑地区において移管の動きがあり INDRHI は今後5年間で全ての灌漑地区においてこの移管を実現する意向である。この移管業務を成功させるためには、INDRHI の水利組合に対する指導・訓練体制の強化、水利組合の組織強化（管理面、技術面）が重要な鍵となる。

本計画実施後の維持管理体制としては、これら現状のシステムを基本とし、「ド」国が現在進めている水利組合設立施策の内容に沿って検討を行い、実現可能な維持管理体制を提案する事とした。本プロジェクトの水利組合はプロジェクトの開始時点に結成し、完成までの期間に INDRHI から水利組合に対しての指導を行うとともにプロジェクトの出来映えと進捗を監視できる体制をとることが必要である。但し、実際には水利組合が維持管理業務を開始するのは工事完成後 O/M の技術とノウ・ハウの訓練を受けてからとなる。また、INDRHI と水利組合の事務所は O/M のため相互の連絡と協力を密にするため同一敷地内に設置することが望ましい。水利組合は水利費を計算、徴収し、運用することになるので、その面での有能な人材を雇用するとともに、施設の O/M をはじめ全ての分野に未経験であるので、INDRHI の以下の支援が必要不可欠となる。

- 水利組合の組織化の訓練と指導
- O/M 事務所の管理・運営についての助言
- 灌漑施設の O/M に関する技術とノウ・ハウの移転
- 施設が適正に機能するためのマニュアルの作成
- 水利費計算、徴収、運用方法に関する助言
- 事務所運営のため当座の運転資金調達のための支援

本プロジェクトのために調達され、日本国側より引き渡された施設の運営・維持管理に関

しては、水利組合が創設され、これら全ての施設の維持管理、施設の保全に対して運営を行うことが望ましいが、当面は原則として幹線用水路等の幹線施設は INDRHI ハラバコア灌漑事務所、二次用水路および関連施設は水利組合の責任において実施されるものとする。以下に INDRHI ハラバコア灌漑事務所およびハラバコア地区水利組合の運営・維持管理体制および運営・維持管理に要する年間経費を示す。

## (2) INDRHI ハラバコア灌漑事務所

本計画実施後の維持管理体制としては、幹線用水路関連は INDRHI の分担で、二次用水路以降は農民により維持管理が実施されるがその監督指導を行う。INDRHI 現地事務所の構成は下記の通り総勢 10 名で年間経費は 766 千 RD\$ と見積もられる。

所長、係長、管理技師、秘書、運転手、重機運転手、整備士、経理、庶務、小使

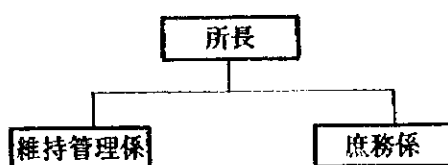


図 4.1 INDRHI ハラバコア灌漑事務所組織図

項 目	金 額(RD\$)
人 件 費	267,800
施設維持管理費	462,000
諸 経 費	36,200
計	766,000

出典：INDRHI 資料

## (3) ハラバコア地区水利組合 (Junta de Regantes)

用排水路の維持管理に関してはコンクリートおよびエンカチェ用水路は通水断面を良好にするため、INDRHI の監督指導のもと受益農民 (水利組合) が組織として灌漑開始前に草刈り、土砂の除去等を実施する。土水路については受益農民 (水利組合) が日常の営農の一部として清掃、草刈り、泥あげ、法面補修等を行う。道路は水利組合として年数回程度の草刈りを行うとともに、路盤の損傷箇所は砂利等で補修する。水利組合の管理事務所の構成は組合長を除き

管理技師、管理人(4)、出納、秘書の総勢7名で年間経費は約167千RD\$と見積もられる。

庶務係 : 組織の事務管理および会計を担当する。水利費もここで徴収する。

管理係 : 水需要を把握し、適正な水配分を行うとともに施設の維持管理も行う。

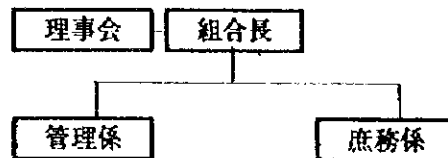


図4.2 ハラバコア地区水利組合組織図

項 目	金 額 (RD\$)
人 件 費	136,500
諸 経 費	30,500
計	167,000

出典：INDRHI資料



## 第5章 プロジェクトの評価と提言



## 第5章 プロジェクトの評価と提言

### 5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

#### (1) 対象地域の現況と問題点

本プロジェクト対象地域は、自然条件、社会条件から下記のような問題点を抱えている。

##### - 灌漑用水の不足

本地域の年間平均降雨量は約1,400mmであるが、降雨パターンは7~9月が少ないため灌漑用水の不足を招いている。従って、年間を通じて安定した営農計画を行うには灌漑用水の合理的配分が必要となるが、この面での施設、組織の整備は未だ不十分であり改善が必要である。

##### - 雨期の恒常的洪水

ジェムハ・ブエ川沿いの沖積地は耕地として適しているが、雨期にはジェムハ・ブエ川の流下能力不足により、本地域は恒常的な洪水の影響を受け易く、特にハラコア市街およびその周辺の農地が冠水し毎年約2百万RDS程度の多大な被害を受けている。

##### - 既存灌漑施設における水管理、維持管理技術の未成熟

既存用水路には量水施設も設置されておらず、また未成熟な水管理及び維持管理意識の欠如により、場所によっては必要以上に灌漑用水が供給される一方、用水不足をきたす所があるなど灌漑用水の不均衡が見受けられる。

##### - 既存灌漑施設の老朽化

現在の既存灌漑施設は建設後約30年経過しており、かつ施設の維持管理も良くないため老朽化が著しく、用水の取水効率の低下および漏水が甚だしく、灌漑用水不足に輪をかけている。

##### - 農業生産の低迷

これらの原因により、本プロジェクト地域は特に下流末端地区において作目転換を余儀

なくされており農業生産は低迷している。

- 農道の未整備

この他にも農業生産資機材の搬入および農産物の搬出等に不可欠な農道が未整備なため、地域住民の生活条件は改善されていない。

- 農家経済の困窮化

これらの状況は、農家経済を貧窮化させ生活水準を下けているとともに若年層を主とする基幹労働力の都市への流出を招来し、農家の労働力不足問題が顕在化しており周辺の経済活動の活性化にも悪影響を与えている。

(2) 本プロジェクトの効果

本プロジェクトが実施された場合、上記の問題点の解消ならびに効果は下記のようにとりまとめることができる。

- 灌漑用水の確保および施設の改善

取水口、幹線用水路および二次用水路のリハビリにより、灌漑用水の取水効率および送水効率等の灌漑効率が向上し、年間を通じて野菜、果樹等のための灌漑用水の確保が可能となり対象農地への灌漑用水が安定供給される。また、灌漑用水の均等配分に必要な分水工等の調節機能も改善される。

- 未灌漑農地の再耕地化

対象面積約 566ha の内、灌漑用水不足のため耕作が不可能であったセルカド水系 14ha、パイグアテ水系 227ha の計約 241ha の未耕地が、本プロジェクトの実施により畑地として整備され、野菜等の畑作栽培が可能となる。

- 水管理意識の向上

本計画の実施により限りある水資源を効率的かつ公正に行使するための水利組合を創設し INDRHI と共に水管理を行うことにより受益者である農民自身にも水管理及び施設の維持管理の重要性が認識される。

・ 洪水対策

雨期の恒常的な洪水により冠水した農地は、幹線排水路であるジェハ・ブエ川の改修により雨期においても安定した畑作栽培が可能となるとともに、ほぼ毎年の洪水による被害（被害額2百万 RD\$/年）の軽減が図られる。

その他にも以上の本計画による直接的効果は、農業生産の増大および農家収入の改善、生活水準の改善にもつながり、また周辺経済の活性化および「公共投資国家計画 1992～1996」への寄与も期待される

(3) 裨益対象

本プロジェクトの裨益対象、範囲、規模は以下のとおりである。

裨益農家戸数	: 242戸	裨益総戸数	: 4,769戸
裨益農業人口	: 1,045人	裨益総人口	: 18,586人
裨益農地	: 566 ha		

(4) 日本の無償資金協力としての妥当性

本プロジェクトは下記のような条件を備えており、日本の無償資金協力で実施する妥当性があると判断する。

- ・ 本プロジェクトの裨益対象は貧困層を含む一般国民（特に農民）である。
- ・ 「ド」国は「公共投資国家計画 1992～1996」において、食糧自給の達成、農業生産性増大を実現するために、灌漑面積の拡大、既存灌漑施設の改修を計画している。本プロジェクトはこの政策目的に合致している。
- ・ 本プロジェクトの根幹を占める灌漑施設の運営維持管理は INDRHI およびハラバコア地区水利組合が原則として独自資金で実施可能な計画である。
- ・ 本プロジェクトは小規模の灌漑施設の整備が主体であり、環境に悪影響を与えることはない。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

本計画対象地域が位置するラ・ヴェガ県にはボナオ地区に台湾による稲作研究開発の実証

農場があり、「ド」国中央部地域の灌漑水田の初の生産及び流通の組織化、稲作農家の養成等の計画が台湾政府により実施されている他は周辺地域における技術協力、経済協力は行われていない。

### 5-3 課題

本計画により前述のように多大な効果が期待されると同時に、本計画が広く地域住民のBHNの向上に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することの妥当性が確認される。しかしながら、本プロジェクトが実施される場合、本計画がより一層円滑かつ効果的なものとするには下記の点に留意することを提案する。

- 施設の維持管理に関しては、INDRHIの指導の下合理的な水管理を確立するために農民各自が維持管理の重要性を十分理解し、維持管理組織の指示、方針に協力するよう意識を向上させることが必要である。
- 本計画では灌漑計画に関して、INDRHIは水利組合をはじめ本地域農民にこの配水システムの意図を十分に理解させるとともに適切かつ公正な水管理運用に関する十分な普及・指導を行うことを勧告する。
- 本プロジェクトの水源であるセルカドおよびパイグァテ川の流量は減少傾向にある。この原因としては過去に上流域での森林伐採等により、土壌侵食の問題とともに水源涵養力が低下していることが挙げられる。セルカドおよびパイグァテ川からの安定的な計画取水が図られるには、「ド」国政府は現在政令等により上流域での伐採を禁じているが、それとともに再植林等の積極的な対応策が望まれる。
- 本事業遂行のためには、事業実施機関であるINDRHIは協議議事録（ミニッツ）で確認された事項を遅滞なく確実に履行するとともに、他の関係諸機関との緊密な協力、地域住民への啓蒙活動等本計画を成功裡に導く努力が望まれる。

## 添付資料

- I. 調査団員氏名・所属
- II. 調査日程
- III. 相手国関係者リスト
- IV. 協議議事録
- V. 当該国の社会・経済事情
- VI. データ集
- VII. 参考資料リスト
- VIII. 設計図面集

## I. 調査団員氏名・所属



調査団員氏名（現地調査時）

	氏名	担当	所属・役職	備考
1	永与成日出	総括	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員	11/23～12/6
2	小森 伶	技術参与	農水省構造局建設部設計課 技術管理官	同上
3	辻 佳輝	計画管理	国際協力事業団無償資金協力調査部 調査第一課	同上
4	塩野 豊	業務主任／運営 維持管理計画	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 農業開発部 部長	11/23～12/22
5	川村 敏徳	灌漑排水計画／ 設計	内外エンジニアリング株式会社 札幌支社技術部部長	同上
6	入江 幸助	道路計画／設計	内外エンジニアリング株式会社 海外事業本部京都分室次長	11/30～12/29
7	山本 修	積算／施工計画	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 農業開発部 課長	同上
8	松永 裕子	通訳	(株) 翻訳センターパオニア	11/23～12/29

現地調査日程表（基本設計概要説明時）

	氏名	担当	所属・役職	備考
1	永与成日出	総括	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員	3/1～3/12
2	塩野 豊	業務主任／運営 維持管理計画	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 農業開発部 部長	同上
3	川村 敏徳	灌漑排水計画／ 設計	内外エンジニアリング株式会社 札幌支社技術部部長	同上
4	松永 裕子	通訳	(株) 翻訳センターパオニア	同上

## II. 調査日程

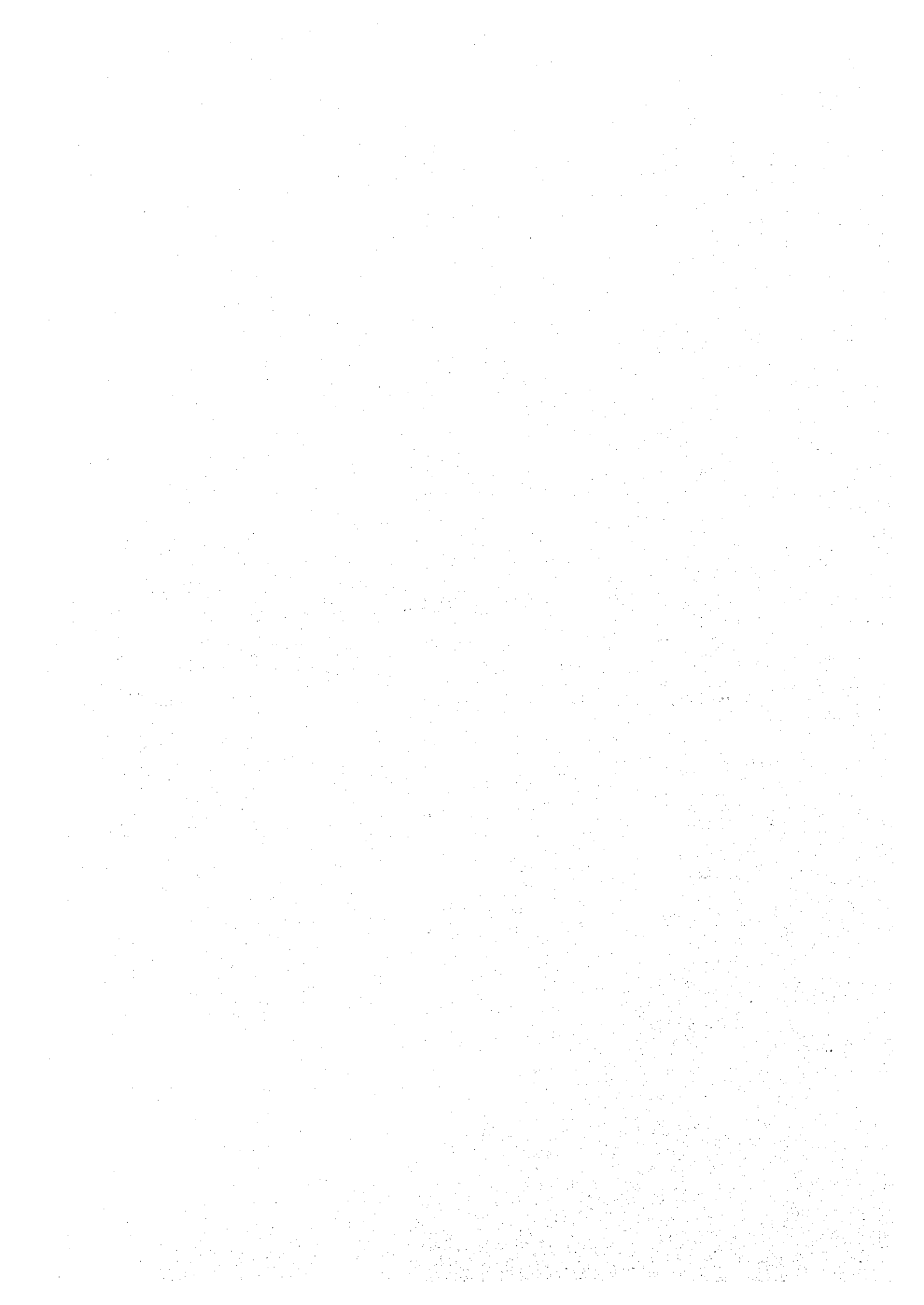
調査団員氏名（現地調査時）

日 順	月 日	曜 日	行 程			宿泊地
			永代、辻、小森	塩野、川村、松永	入江、山本、（松永）	
1	11	23	成田→ニュータク(JL006便)			ニュータク
2	24	月	ニューターサイト'ミコ'(AA735便)			サイト'ミコ'
3	25	火	JICA事務所、大使館表敬、INDRHI表敬・協議			サイト'ミコ'
4	26	水	INDRHIにてインベション・レポート説明協議			サイト'ミコ'
5	27	木	サイト'ミコ'、ハラバコフ、サイト調査			ハラバコフ
6	28	金	サイト調査			ハラバコフ
7	29	土	サイト調査			ハラバコフ
8	30	日	ハラバコフ、サイト'ミコ'、資料整理、団内打合		成田→ニュータク(JL006便)	サイト'ミコ'ニュータク
9	12/1	月	INDRHIにて調査報告、ミツフ(M/M)作成		ニューターサイト'ミコ'(AA735)	サイト'ミコ'
10	2	火	INDRHIとのM/M協議		同左	サイト'ミコ'
11	3	水	ミニッツ署名、JICA事務所、大使館調査報告		同左	サイト'ミコ'
12	4	木	サイト'ミコ'ニュータク(AA588便)	ハラバコフ、サイト'ミコ'		ニュータク&ハラバコフ
13	5	金	ニューター -	サイト調査		機内泊&ハラバコフ
14	6	土	- 成田(JL005便)	サイト調査		ハラバコフ
15	7	日	資料整理、団内打合せ			ハラバコフ
16	8	月	サイト調査			ハラバコフ
17	9	火	同 上			ハラバコフ
18	10	水	同 上			ハラバコフ
19	11	木	同 上			ハラバコフ
20	12	金	同 上			ハラバコフ
21	13	土	同 上			ハラバコフ
22	14	日	資料整理、団内打合せ			ハラバコフ
23	15	月	サイト調査			ハラバコフ
24	16	火	ハラバコフ、サイト'ミコ'	同 上		サイト'ミコ'、ハラバコフ
25	17	水	INDRHIと協議、資料収集	同 上		サイト'ミコ'、ハラバコフ
26	18	木	INDRHIと協議、資料収集	同 上		サイト'ミコ'、ハラバコフ
27	19	金	JICA、大使館調査報告	同 上		サイト'ミコ'、ハラバコフ
28	20	土	サイト'ミコ'ニュータク(AA588便)	同 上		ニュータク&ハラバコフ
29	21	日	ニューター -	同 上		機内泊&ハラバコフ
30	22	月	- 成田(JL005便)	同 上		ハラバコフ
31	23	火				ハラバコフ
32	24	水				ハラバコフ
33	25	木	ハラバコフ、サイト'ミコ'、資料整理			サイト'ミコ'
34	26	金	JICA、大使館調査報告			サイト'ミコ'
35	27	土	サイト'ミコ'ニュータク(AA588便)			ニュータク
36	28	日	ニューター -			機内泊
37	29	月	- 成田(JL005便)			

現地調査日程表（基本設計概要説明時）

日順	月日	曜日	行 程	宿 泊 地
			永与、塩野、川村、松永	
1	3/1	日	東京 → ニューヨーク (JL006便)	ニューヨーク
2	2	月	ニューヨーク → サント・ドミンゴ (AA735便)	サント・ドミンゴ
3	3	火	JICA事務所打合せ、大使館表敬、INDRHI表敬、ONAPLAN表敬	同上
4	4	水	INDRHIにて基本設計概要書説明・協議、資料収集	同上
5	5	木	INDRHIにて基本設計概要書説明・協議	同上
6	6	金	ミニッツ (M/D) 協議、サント・ドミンゴ → ハバナコア、	ハバナコア
7	7	土	ハバナコア地区現地調査、ハバナコア → サント・ドミンゴ	サント・ドミンゴ
8	8	日	団内打合せ、資料収集	同上
9	9	月	ミニッツ (M/D) 署名、大使館及びJICA事務所報告	同上
10	10	火	サント・ドミンゴ → ニューヨーク (AA588便)	ニューヨーク
11	11	水	ニューヨーク →	機内泊
12	12	木	→ 東京 (JL005便)	

### Ⅲ. 相手国関係者リスト



相手国関係者リスト（敬称略）  
現地調査時

水利庁 (INDRHI)

Mariano Germán Mejía	長官
Manuel Saleta	副長官
Orgo Fernández	副長官
Eliseo González	計画部長
Nelson Romero Gomez	地方灌漑部長
Avelino de Leon	灌漑プロジェクト部長
Gilberto Reynoso Sanchez	国際資源プロジェクト調整室長
José Gerardo Méndez	農地水利課長（カウンターパート）
Xiomara Fernández	計画部国際協力課長（カウンターパート）
Franklin Alvarez	シムラ地方灌漑事務所技師（カウンターパート）
Ana Isabel Pérez	計画部員（カウンターパート）
Tomas Conill Alvarez	シムラ地方灌漑事務所所長
Alberto Ramos	シムラ地方灌漑事務所課長
Tsugio Horii	JICA 派遣専門家

上下水道庁 (INAPA)

Richard O. Martinez López	長官
---------------------------	----

大統領府国家計画室 (ONAPLAN)

Rafael Camilo	室長
Rosa Ng de Eberle	国際協力部長

ハラバコア市役所

Ramón Ureña	市長
Lucia A. Sanchez	計画部長

日本国大使館

中村 實宏	特命全権大使
並木 芳治	参事官
久保 仁	二等書記官
加藤なおみ	三等書記官

JICA ドミニカ共和国事務所

青山 豪	事務所長
西田 義弘	次長
福西 賢治	所員
高橋 政行	所員

(基本設計概要説明時)

水利庁 (INDRIH)

Mariano Germán Mejía	長官
Manuel Saleta	副長官
Orgo Fernández	副長官
Eliseo González	計画部長 Enc. del Depto. de Planificación
Nelson Romero Gomez	地方灌漑部長
Avelino de Leon	灌漑プロジェクト部長
Gilberto Reynoso Sanchez	国際資源プロジェクト調整室長
José Gerardo Méndez	農地水利課長 (カウンターパート)
Xiomara Fernández	計画部国際協力課長 (カウンターパート)
Ana Isabel Pérez	計画部員 (カウンターパート)
Tsugio Horii	JICA 派遣専門家

上下水道庁 (INAPA)

Guadalupe Delora	UNEP/CONES 部長
Manuel de Jesus Cardoze Deralta	ハラバコア事務所 所長

大統領府国家計画室 (ONAPLAN)

Rafael Camilo	Director Nacional
Rosa Ng de Eberle	Directora Depto. Cooperación Internacional

ハラバコア市役所

Ramón Ureña	Sindico Municipal
-------------	-------------------

日本大使館

並木 芳治	参事官
久保 仁	二等書記官

JICA ドミニカ共和国事務所

青山 豪	事務所長
西田 義弘	次長
福西 賢治	所員



## IV. 協議議事録



**MINUTA DE DISCUSIONES  
SOBRE EL ESTUDIO DE DISEÑO BASICO  
PARA EL PROYECTO DE REHABILITACION DE LA  
INFRAESTRUCTURA AGRICOLA DEL AREA DE JARABACOA EN LA  
REPUBLICA DOMINICANA**

(現地調査時)

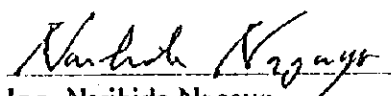
En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República Dominicana, el Gobierno de Japón decidió realizar el Estudio de Diseño Básico para el Proyecto de Rehabilitación de la Infraestructura Agrícola del Área de Jarabacoa en la República Dominicana ( en adelante se denominará "el Proyecto") y confió dicho estudio a la Agencia de Cooperación Internacional de Japón ( en adelante se denominará "JICA").

Por consiguiente, JICA envió a la República Dominicana una Misión del Estudio de Diseño Básico( en adelante se denominará "la Misión"), dirigida por el Ing. Narihide Nagayo, especialista en el desarrollo agrícola de JICA, desde el día 23 de noviembre hasta el día 3 de diciembre de 1997.

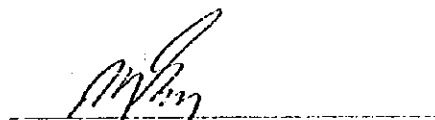
La Misión ha sostenido una serie de discusiones con las autoridades del Gobierno de la República Dominicana y ha realizado investigaciones en el área objeto del Proyecto.

En consecuencia de las discusiones e investigaciones de campo, ambas partes han confirmado los principales ítems descritos en las hojas adjuntas. De acuerdo con los ítems acordados en esta Minuta, la Misión procederá a los trabajos posteriores y preparará el Informe del Estudio de Diseño Básico.

Santo Domingo, D.N., 3 de diciembre de 1997



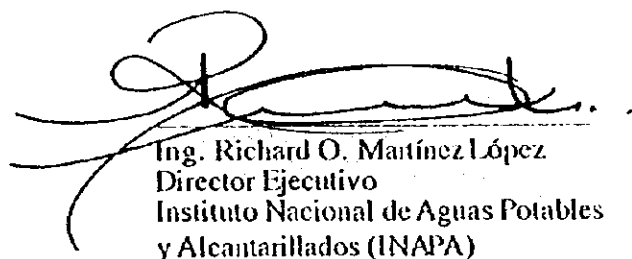
Ing. Narihide Nagayo  
Jefe  
Misión del Estudio de  
Diseño Básico de JICA



---

Ing. Mariano Germán Mejía  
Director Ejecutivo  
Instituto Nacional de Recursos  
Hidráulicos (INDRH)

Testigo



---

Ing. Richard O. Martínez López  
Director Ejecutivo  
Instituto Nacional de Aguas Potables  
y Alcantarillados (INAPA)

## ADJUNTO

### 1. Objetivo del Proyecto

Este Proyecto tiene como objetivos principales elevar la productividad agrícola y mejorar las condiciones económicas de los agricultores del área de Jarabacoa mediante el mejoramiento del sistema de riego y drenaje y caminos rurales existentes que se ubican en unas 500 ha de terrenos agrícolas de dicho área objeto del Proyecto.

### 2. Area objeto del Proyecto:

El área a ser objeto del Proyecto es el área de Jarabacoa de la provincia de Vega, situado la región central de la República Dominicana. (Vease el Anexo I)

### 3. Organización Responsable y Ejecutora del Proyecto

El Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos (INDRHI) es la institución responsable de la administración y la ejecución del Proyecto.  
(Vease el Anexo II, Organigrama de INDRHI)

### 4. Contenido de la Solicitud del Gobierno de la República Dominicana:

Después de las discusiones con la Misión, el Gobierno de la República Dominicana presentó lo siguiente como el contenido final de su solicitud, cuyo contenido se ha confirmado por la Misión:

(Vease el Anexo III, Lista de Asistentes en las Discusiones)

Mejoramiento del Sistema de Riego y Drenaje y Caminos Rurales Existentes que se ubican en unas 500 ha de terrenos agrícolas del área de Jarabacoa:

#### A) Estructuras para el Riego:

- 1) Rehabilitación de las Bocatomas (del Arroyo Cercado y del Río Baiguate)
- 2) Construcción de Desarenador (del Arroyo Cercado)
- 3) Mejoramiento de los Canales Principales y Secundarios
- 4) Construcción de Reservorios
- 5) Mejoramiento de Estructuras relacionadas con los Items Arriba Mencionados (obras de arte de protección y de operación)

#### B) Estructuras para el Drenaje

- 1) Mejoramiento del Sistema de Drenaje
- 2) Mejoramiento de Estructuras relacionadas con el Sistema de Drenaje

#### C) Mejoramiento de Caminos

- 1) Rehabilitación y Construcción de Caminos para el Mantenimiento de Canales
- 2) Rehabilitación de Caminos Rurales

Sin embargo, los componentes finales del Proyecto serán determinados, de acuerdo con los resultados de estudios posteriores.

## 5. Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón

- 1) El Gobierno de la República Dominicana ha comprendido el sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón explicado por la Misión, basándose en el Anexo IV.
- 2) En caso de que sea aplicada la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón al Proyecto, el Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas necesarias descritas en el Anexo V, a fin de obtener una buena ejecución del Proyecto.

## 6. Programa de Estudios

- 1) La Misión proseguirá sus estudios en la República Dominicana hasta el día 27 de diciembre de 1997.
- 2) JICA analizará los resultados del Estudio, preparará el borrador del Informe de Diseño Básico y enviará una misión para la explicación del mismo alrededor de marzo de 1998.

## 7. Otros Asuntos Relevantes

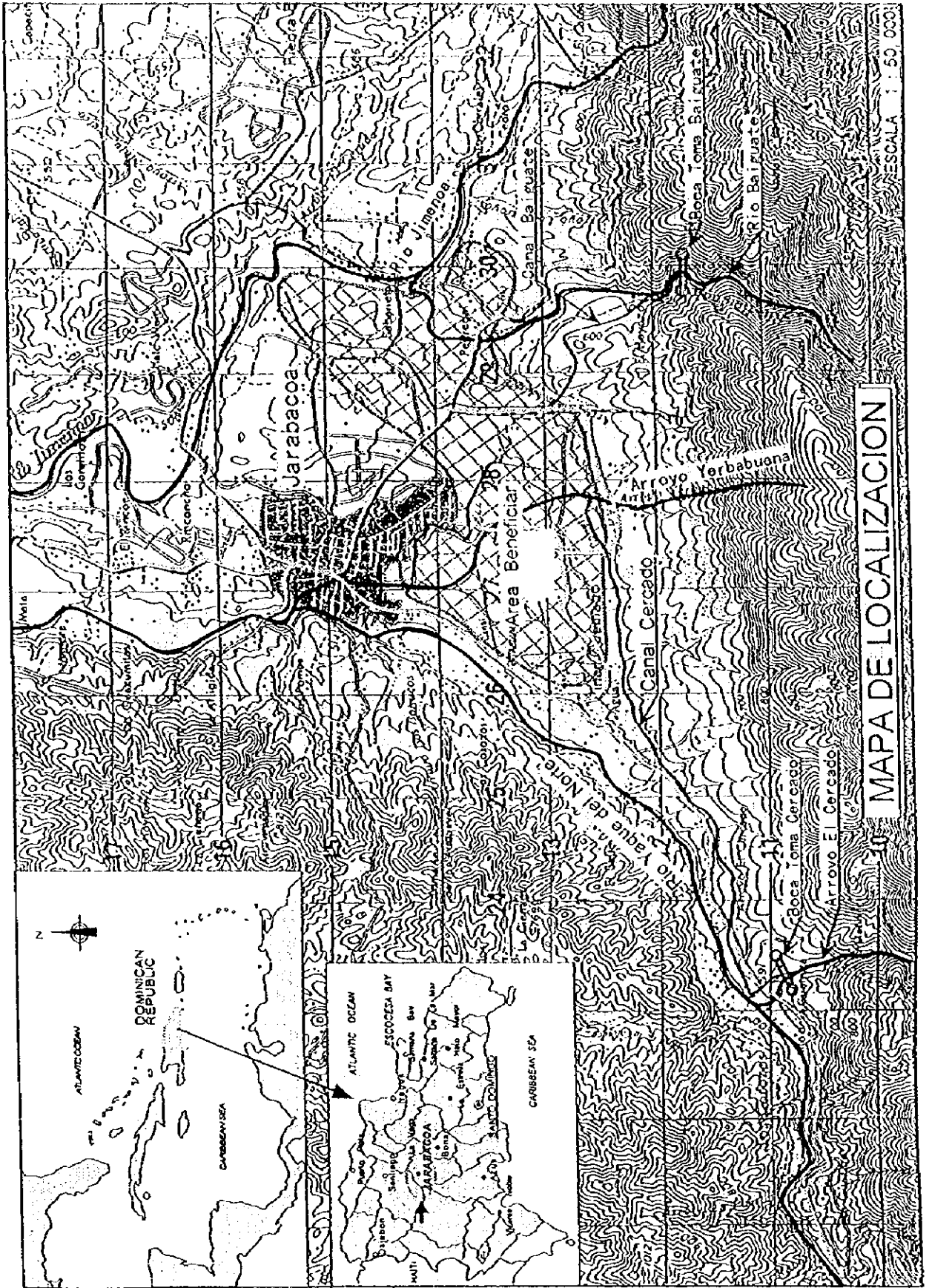
- (1) La Misión ha confirmado que el Gobierno de la República Dominicana, tomando en consideración los recursos hídricos disponibles y el uso actual del mismo para el acueducto y para la agricultura, tomará las siguientes medidas para que las estructuras solicitadas mantengan funciones estables en el futuro :
  - 1) Arreglo adecuado entre el agua agrícola y el agua potable a fin de usarse eficientemente los recursos hídricos y asegurarse establemente las aguas agrícolas para el futuro.
  - 2) Presentación de contenido del plan de acueducto del arroyo La Guazara que está en construcción actualmente (plan de fuente de agua y, los datos básicos y el programa de construcción del mismo) y de la distribución entre el uso agrícola y el de acueducto de las aguas de Cercado y de Baiguate a la Misión hasta el día 23 de 1997.
  - 3) Terminación de construcción de dicho acueducto antes del comienzo de ejecución del Proyecto.
- (2) El Gobierno de la República Dominicana se ha comprometido a fortalecer más el sistema de operación y mantenimiento del sistema de riego y drenaje, así mismo a establecer una junta de regantes del área de Jarabacoa, en caso de que sea ejecutado el Proyecto. Así mismo, el Gobierno de la República Dominicana se ha comprometido a proporcionar el programa concreto del establecimiento de la junta de regantes a la Misión, a través de la Oficina de JICA en Santo Domingo, antes del envío de la Misión de Explicación del Borrador del Informe de Diseño Básico.
- (3) La Misión ha confirmado que en caso de que sea ejecutado el Proyecto, el Gobierno de la República Dominicana asegurará los terrenos necesarios concernientes a la

construcción de desarenador y reservorios y a la rehabilitación de caminos para el mantenimiento de canales. Y en caso de que sea necesaria la expropiación de terrenos para el Proyecto, el Gobierno de la República Dominicana se ha comprometido a obtener las escrituras de consentimiento de propietarios en las que se escribe que éstos están de acuerdo con la venta de su terreno para dicho fin, las cuales serán proporcionadas al Gobierno de Japón antes del comienzo de ejecución del Proyecto.

- (4) La Misión ha confirmado que el mejoramiento de los canales a partir de los terciarios serán cargo del Gobierno de la República Dominicana, y éste lo ha comprendido.

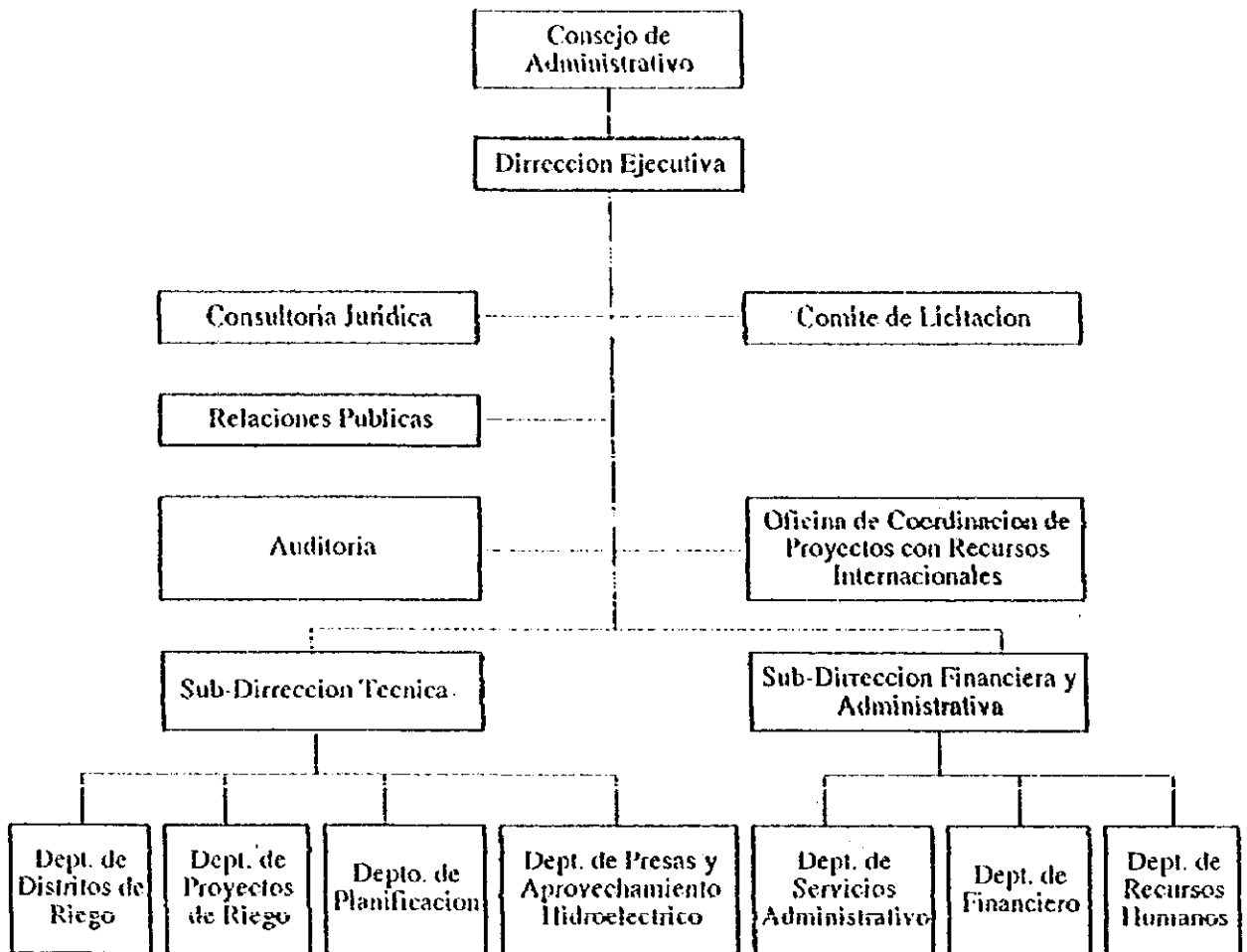
Handwritten signature consisting of two stylized characters, possibly initials.A small handwritten mark or signature on the right side of the page.

ANEXO I MAPA DE LOCALIZACION



*My*  
*[Signature]*

Anexo II Organigrama de INDRIII



*AM*  
*R*

*16*



## ANEXO III Lista de Participantes de la Reunión

### Gobierno de la República Dominicana (INDRHI)

Mariano Germán Mejía	Director Ejecutivo
Manuel Saleta	Sub-Director Ejecutiva de Técnica
Orgo Fernandez	Sub-Director Ejecutiva de Financiera y Administrativa
Eliseo González	Encargado del Dept. de Planificación
Gilberto Reynoso	Encargado del Oficina de Coordinación de Proyectos con Recursos Internacionales
José Gerardo Méndez	Enc. del Div. de Manejo de Tierras y Aguas (Coordinador del Proyecto)
Xiomara Fernández	Dept. de Planificación (Contraparte)
Franklin Álvarez	Distrito de Riego Yuna Camu (Contraparte)
Ana Isabel Pérez	Dept. de Planificación (Contraparte)
Tsugio Horii	Asesor, del INDRHI

### (INAPA)

Richard O. Martínez López	Director Ejecutivo
---------------------------	--------------------

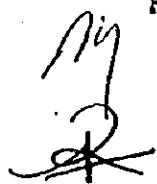
### Equipo del Estudio (JICA)

Narihide Nagayo	Jefe del Equipo
Satoshi Komori	Consejero Técnico
Yoshiteru Tsuji	Coordinador
Yutaka SHIONO	Jefe de los Consultores
Toshinori Kawamura	Planificación y Diseño del sistema de Riego y Drenaje
Kosuke Irie	Planificación y Diseño del Sistema de Camino
Osamu Yamamoto	Estimación de Costos/Planificación de Construcción
Yuko Matsunaga	Intérprete

### Oficina de JICA en Santo Domingo

Kenji Fukunishi

Asistente Residente Representativo



Anexo IV

**COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL GOBIERNO DEL JAPON**

**1 El Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Gobierno del Japón**

**1-1 Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón**

El Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Gobierno del Japón es el siguiente.

**1) Solicitud (Presentación de una solicitud oficial por el país receptor)**

Estudio (Estudio de Diseño Básico conducido por JICA)

Evaluación y Aprobación (Evaluación del Proyecto por el Gobierno del Japón y aprobación por el Gabinete)

Decisión de Realización (Firma del Canje de Notas por ambos gobiernos)

Realización (realización del Proyecto)

- 2) En la primera etapa, el Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor si el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como Proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio.

Luego viene la segunda etapa, que se refiere al Estudio de Diseño Básico; JICA realiza este estudio, en principio, contratando una compañía consultora japonesa.

En la tercera etapa, la evaluación y aprobación. En ella el Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable, en base al informe de Diseño básico elaborado por JICA en la segunda etapa, luego envía el contenido del informe al Gabinete para su aprobación.

En la cuarta etapa, la Decisión de Realización, una vez aprobado el Proyecto por el Gabinete se firma el Canje de Notas por los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno receptor.

Durante la realización del Proyecto, JICA extenderá ayudas necesarias al Gobierno receptor en los procesos de licitación, contrato, etc.

## 1-2. Estudio de Diseño Básico

### 1) Contenido del Estudio

El Estudio de Diseño Básico conducido por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El contenido del Estudio incluye;

- a) confirmación de los antecedentes, el objetivo, la eficiencia del Proyecto, y la capacidad de la organización responsable para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- b) examen de la viabilidad técnica y socio-económica.
- c) confirmación del concepto básico del Plan Óptimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- d) preparación del Diseño Básico del Proyecto.
- e) estimación del costo del Proyecto.

El contenido del Proyecto aprobado arriba mencionado no necesariamente coincide totalmente con la solicitud original, si no que se confirma en consideración al esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

Al realizar el Proyecto bajo La Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón desea que el Gobierno del país receptor tome todas las medidas necesarias para promover su auto-suficiencia. Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país

receptor mediante las Minutas de Discusiones.

## 2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras - entre aquellas registradas en JICA - mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el Informe bajo la supervisión de JICA. Después de la firma de Canje de Notas, con el fin de asegurar coherencia técnica entre el Diseño Básico y el Diseño Detallado, y tomando en cuenta que no hay tiempo suficiente para seleccionar la compañía consultora nuevamente, JICA recomienda al país receptor emplear la misma compañía consultora que se hizo cargo del Diseño Básico para el Diseño Detallado y supervisión de la realización del Proyecto.

## 1-3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

### 1) Cooperación Financiera No Reembolsable

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permiten a través del fondo adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo las normas siguientes y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

### 2) Firma de Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo, el período efectivo de la donación, las condiciones de realización y el límite del monto de la donación.

### 3) Período de ejecución

El período efectivo de la donación debe ser dentro del mismo año fiscal del Japón (del 1 de abril hasta 31 de marzo del siguiente año) en el que el Gabinete aprobó la cooperación. Durante esta período debe concluirse todo el proceso desde la firma del C/N hasta el contrato con la compañía consultora o constructora, incluyendo el pago final.



Sin embargo, en el caso de un retraso en el transporte, instalación o construcción por la condición de clima u otros, existe la posibilidad de prolongar a lo más por un año (un año fiscal) previa consulta entre ambos gobiernos.

#### 4) Adquisición de los productos y servicios

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor para la ejecución del Proyecto: (El término "nacionales japoneses" significa personas físicas japonesas o personas jurídicas japonesas controladas por personas físicas japonesas.)

No obstante, lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (excepto Japón y el país receptor) y los servicios para el transporte que no sean de los nacionales japoneses ni de nacionales del país receptor.

Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructores y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

#### 5) Necesidad de Aprobación

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos, en yenes japoneses, con nacionales japoneses. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser verificados por el Gobierno del Japón. Esta verificación se debe a que el fondo de donación proviene de los impuestos generales de los nacionales japoneses.

#### 6) Responsabilidad del Gobierno Receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como sigue:

- (1) asegurar la adquisición y preparación del terreno necesario para los lugares del Proyecto, limpiar y nivelar terreno previamente al inicio de los trabajos de construcción.
- (2) proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, el sistema de desagüe y otras instalaciones adicionales dentro y fuera de los lugares del Proyecto.



- (3) proporcionar los edificios y los espacios necesarios en caso de que el Proyecto incluya la provisión de equipos.
- (4) asegurar todos los gastos y la pronta ejecución del desembarco y despacho aduanero en el país receptor y en el transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- (5) eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados.
- (6) otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su ingreso y estada en el país receptor para el desempeño de sus funciones.
- (7) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente y utilizados asignando el personal necesario para la ejecución del Proyecto.

Deberá también sufragar todos otros gastos necesarios, a excepción de aquellos gastos a ser cubiertos por la Donación.

#### (8) Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no deberán ser reexportados del país receptor.

#### (9) Acuerdo Bancario

- a) El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco autorizado para el cambio de moneda extranjera en el Japón (en adelante, referido como "el Banco"). el Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el



Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.

- b) Los pagos por parte del Japón se efectuarán cuando las solicitudes de pago sean presentadas por el Banco al Gobierno del Japón en virtud de una autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él.



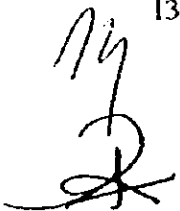
## ANEXO V

### OBLIGACIONES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA, EN CASO DE QUE SEA APLICADA LA COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE AL PROYECTO

- 1) Asegurar los terrenos necesarios para el Proyecto.
- 2) Limpiar y nivelar los terrenos objeto del Proyecto antes del comienzo de la construcción.
- 3) Proveer los terrenos necesarios para la oficina provisional y, almacenes y bancos de depósito de materiales durante el período de construcción.
- 4) Hacer obras de los accesorios exteriores tales como cercas, puertas, iluminaciones en los terrenos objeto del Proyecto.
- 5) Proveer las instalaciones relacionadas con la electricidad, las aguas potables, el teléfono o la radiotelegrafía, el drenaje, etc.
- 6) Asumir las comisiones del Banco de Cambio de Moneda Extranjera de Japón relacionadas con los servicios bancarios estipulados en el Acuerdo Bancario.
- 7) Eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en la República Dominicana con respecto al suministro de los productos y los servicios estipulados en los contratos verificados.

En cuanto al Impuesto de Transferencia de Bienes y Servicios (ITBIS) de los materiales adquiridos en la República Dominicana, el Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos (INDRHI) deberá hacer los trámites necesarios para la exoneración de dicho impuesto. Y en caso de que no se aplique dicha exoneración, INDRHI pagará rápidamente dicho impuesto (ITBIS).

- 8) Hacer rápido desembarque y despacho aduanero de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable en el puerto de desembarque de la República Dominicana, y asumir los gastos relacionados con dichos servicios.
- 9) Otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios estipulados en los contratos verificados, las facilidades necesarias para su entrada y estancia en la República Dominicana.
- 10) Utilizar y mantener adecuada y eficientemente las estructuras construidas y, equipos y materiales adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- 11) Dentro de todos los gastos necesarios para la construcción de estructuras y, el transporte y la instalación de equipos, asumir los gastos que no están cubiertos con la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- 12) Asegurar los recursos humanos y presupuestarios anuales relacionados con el Proyecto para la administración y el mantenimiento adecuada y eficiente del mismo.
- 13) Hacer una información pública efectiva del Proyecto, utilizando los medios de comunicación, letreros, etc. dentro y fuera de los terrenos del Proyecto.





ドミニカ共和国  
ハラバコア地区農業生産基盤リハビリ計画  
基本設計調査 討議議事録  
(現地調査時)

ドミニカ共和国政府の要請に基づき、日本国政府はハラバコア地区農業生産基盤リハビリ計画（以下「本計画」とする）に関する基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団（以下「JICA」という）へ調査を委託した。

JICAはドミニカ共和国へ、国際協力事業団・国際協力専門員 永代 成日出を団長とする基本設計調査団（以下「調査団」という）を派遣し、当該国において1997年11月23日から12月3日まで調査を行った。

調査団はドミニカ共和国政府代表者である水利庁（INDRHI）の関係者との協議及び計画対象地域の現地調査を行った。

協議及び現地調査の結果、両者は付属書に記述された主要事項を確認した。調査団はさらに解析を進め、基本設計調査報告書を準備する。

サント・ドミンゴ 1997年12月3日

日本国  
国際協力事業団  
基本設計調査団長  
永代 成日出

ドミニカ共和国  
水利庁長官  
INDRHI  
マリアノ・ヘルマン・メヒア

---

証人  
ドミニカ共和国  
上水道庁長官  
リチャード・マルチネス・ロベス

---

## 付属書

### 1. 目的

この計画は、プロジェクト地域の農用地約500haの既存灌漑・排水システムと農道の整備により、同地域における農業生産性の向上および農民の経済状況の改善を目的とする。

### 2. 計画対象地域

本計画の対象地域は、ドミニカ共和国中央部のラ・ベガ (La Vega) 県、ハラバコア地域である。(別紙-1参照)

### 3. 相手国受入機関及び実施機関

本計画の受入機関および実施機関は、ドミニカ共和国・水利庁/Institute National de Recursos Hidraulicos (INDRHI)である。(水利庁組織図は別紙-2参照)

### 4. ドミニカ共和国政府の要請内容

協議を通じて、ドミニカ共和国政府は以下の内容を最終的な要請内容として提示し、調査団はこれを確認した。(別紙-3：協議出席者リスト)

農用地約500haの下記に示す既存灌漑・排水システムと農道の整備。

#### A)灌漑施設：

- (1) 取水口の改修 (セルカード川、バイグアテ川)
- (2) 沈砂池の新設 (セルカード川)
- (3) 幹線用水路および支線用水路の改良
- (4) 調整池の新設
- (5) 上記の各項に関連する付帯施設の整備

#### B)排水施設：

- (1) 排水システムの改良
- (2) 付帯施設の整備

#### C)道路整備：

- (1) 用水路管理用道路の改修および新設
- (2) 農道の改修

しかしながら、本計画の最終的な内容は、国内解析の結果により決定される。

## 5. 日本の無償資金協力の制度

- (1) ドミニカ共和国政府は調査団が別紙一4に基づき説明した日本の無償資金協力の制度につき理解した。
- (2) ドミニカ共和国政府は、本計画に対して日本国政府による無償資金協力が実施される場合には、本計画の円滑な実施のため、別紙一5に記述された必要な措置をとる。

## 6. 調査の行程

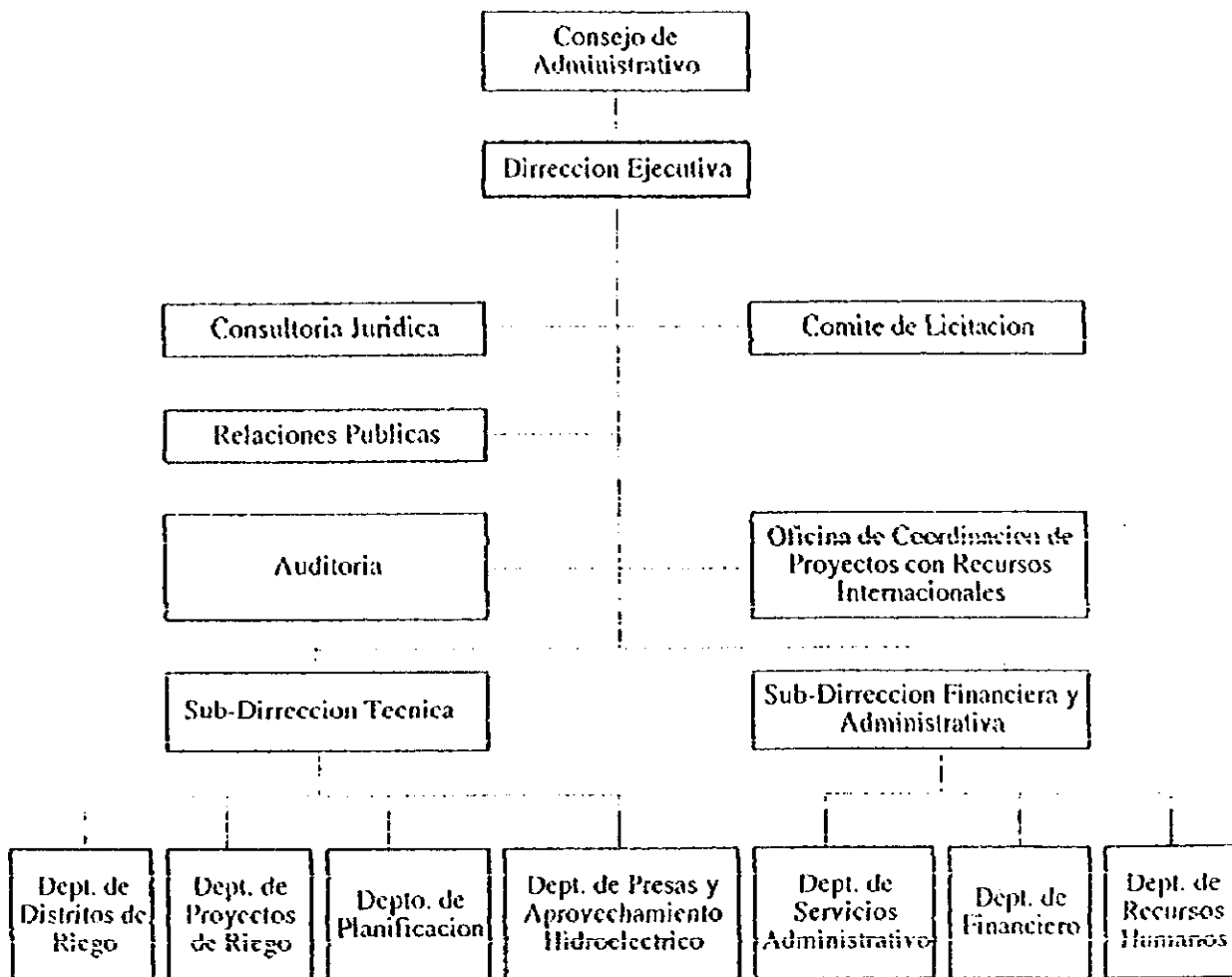
- (1) 本調査団は、1997年12月27日までドミニカ共和国で現地調査を実施する。
- (2) JICAは、調査結果を整理して基本設計概要書を準備し、その内容説明の為、1998年3月頃調査団を派遣する。

## 7. 特記事項

- (1) 調査団は、ドミニカ共和国政府が対象地域の利用可能な水資源および現状の農業用水ならびに水道用水の利用を勘案し、要請施設が将来にわたって安定した機能を保持するよう、以下の措置をとることを確認した。
  - 1) 水資源の有効利用および将来的農業用水の安定的確保のため、農業用水および上水道間の適切な水利調整
  - 2) 現在建設中のグアセラ川上水道計画の内容提示（水源計画、計画諸元、および建設スケジュール）及びこれに伴うセルカードならびにパイプアテ用水の上水・農業用水への配分量を1997年12月23日までに基本設計調査団に提出
  - 3) 上記上水道建設工事を本案件の実施前に完工
- (2) ドミニカ共和国政府は、本案件が実施された場合、灌漑・排水システムの維持管理体制のさらなる強化および水利組合の設立を確約した。  
また、ドミニカ共和国政府は、水利組合設立に関する具体的なスケジュールを基本設計概要説明調査団派遣前にJICA事務所を通じて調査団に提出することを確約した。
- (3) 調査団は、ドミニカ共和国政府が、本案件が実施された場合、必要な用地（沈砂池、調整池の建設および管理用道路の改修に伴う用地）の確保をおこなう旨を確認した。  
また、ドミニカ共和国政府は、用地買収が必要な場合、地主が用地を売却することに同意する旨、記載した同意書を取り付け、それを本案件実施開始前に日本国政府へ提出することを確約した。
- (4) 本計画における3次用水路以降の施設整備は、ドミニカ共和国政府の分担事項であることを調査団は確認し、同政府はこれを了承した。



Anexo II Organigrama de INDRHI



協議出席者リスト

ドミニカ共和国政府側/水利庁 (INDHRI)

- Ing. Mariano German Mejia : 水利庁長官  
Ing. Manuel Saleta : 水利庁副長官  
Ing. Olgo Fernandez : 水利庁副長官  
Ing. Eliseo Gonzalez : 計画部長  
Ing. Gilberto Reynoso : 国際協力プロジェクト室長  
Ing. Jose Gerardo Mendez : 運営維持管理計画  
Ing. Xiomara Fernandez : 計画部  
Ing. Franklin Alvarez : ジュナ・カム地方灌漑事務所  
Ing. Ana Isabel Perez : 計画部  
堀井次雄 : JICA派遣専門家

上水道庁 (INAPA)

- Ing. Richard O. Martines Lopez : 上水道庁長官

基本設計調査団側 (JICA)

- 永代 成日出 : 団長/総括  
小森 怜 : 技術参与  
辻 佳輝 : 計画管理  
塩野 豊 : 業務主任/運営維持管理計画  
川村 敏徳 : 灌漑計画/設計  
入江 幸助 : 道路計画/設計

山本 修 : 積算/施工計画

松永 裕子 : 通訳 (スペイン語)

JICAドミニカ共和国事務所

福西 賢治 : 所員

## 5. 無償資金協力事業

### 5-1 無償資金協力事業システム

#### 1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力（無償）は次のような手順により行われる。

第一段階である「要請」は被援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICAに対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）はJICAが実施するが、JICAは原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は第二段階でJICAが作成した基本設計報告書を基に日本政府がそのプロジェクトが無償として適当であるかを審査した上、閣議諮議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは第四段階で両国政府による交換公文の署名によって正式決定に至り、贈与が実行に移される。

贈与の実行に際して、JICAは入札・契約手続き、その他の事項につき被援助国政府に協力をを行う。

#### 2. 調査の位置づけ

##### 1) 調査の内容

JICAが実施する調査（基本設計調査）は要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査しその妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の積算等を行うものであるが、その目的はあくまでも日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料（判断材料）に位置付けられる。

なお、当然のこととして、要請された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償のスキーム等を助案し、基本構想が確認される。

また、無償として実施するに当たって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には先方政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

##### 2) コンサルタントの選定

調査の実施に際してJICAは登録業者の中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。選定されたコンサルタントはJICAの指示に基づいて基本設計調査を行い報告書を作成する。

なお、無償の実行がE/Nにより決定された後のコンサルタントの契約については、基本設計調査



と詳細設計業務の技術的一貫性を保つ必要性と新たに詳細設計や施工管理業務を任せるコンサルタントを選定する時間的余裕が無いため、JICAは当該のコンサルタントを被援助国政府に推薦する。

### 3. 無償資金協力のスキーム

#### 1) 無償資金協力とは

無償資金協力とは被援助国に返済業務を課さないで資金を供与する援助で被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資機材および役務、(技術あるいは輸送等)を調達するのに必要な資金を我が国の関係法令に従って以下のような原則により贈与するもので、我が国が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

#### 2) 交換公文の署名

無償の実施に当たっては政府間の合意・署名(E/N)が必要である。E/Nでは当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

3) 「供与期限」は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/Nの署名からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを終了しなくてはならない。

但し、天候等止むを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間(一財政年度)の延長が可能である。

#### 4) 生産物および役務の調達

贈与によって調達される生産物および役務は原則として日本国および被援助国の生産物ならびに日本国民又は被援助国民の役務を購入するため適正に、かつ、専ら使用される。ここでいう「日本国民」という語は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味する。

なお、贈与は両国政府が必要と認める場合には第三国(日本国および当該国以外)の生産物の購入あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。

但し、無償の原則により、贈与を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者および調達業者は「日本国民」に限定される。

#### 5) 「認証」の必要性

当該国政府又は政府が指定する当局が行う「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ、日本政府による「認証」を必要とする。「認証」は贈与財源が日本国民の税金であることによる。

#### 6) 被援助国に求められる措置

無償が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置等が求められる。

(1) 施設案件の実施に当たっては施設の建設に必要な土地を確保し、かつ、用地の整地を行うこと。

(2) 用地の整地を行うに際しては、併せて、用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。

(3) 資機材等の案件については、必要な建物等が確保されること。

(4) 原則として贈与に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る経費の負担と速やかに実施されることの確保。

(5) 認証された契約に基づき調達される生産物および役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税およびその他の財政過徴金を免除すること。

(6) 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。

(7) 「適正使用」

贈与に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効率的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。

(8) 「再輸出」

贈与に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。

(9) 銀行取り決め

a) 当該国政府又は「指定された当局」は日本国内の外国為替公認銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府若しくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で払い込むことにより贈与を実施する。

b) 日本政府による払い込みは当該国政府又は指定された当局が発行する「支払い授權書」に基づいて「銀行」が支払い請求書を日本国政府に提出した時に行われる。

## 別紙--5 無償資金協力が実施される場合のドミニカ共和国側の責任事項

- 1) プロジェクトの用地（サイト）の取得
- 2) 建設工事に先立つ、サイトの準備・整地
- 3) 工事期間中の仮設事務所、倉庫および資機材置場用地の供給
- 4) サイト内のフェンス、門扉、屋外照明等の付属的屋外工事
- 5) プロジェクトサイトへの電力供給、給水、電話または無線通信、排水等の設備の供給
- 6) 銀行取極に基づく銀行業務に係る日本の外国為替銀行への手数料の負担
- 7) 認証された契約に基づき行われる製品および役務の供給に携わる日本人に対して、その被援助国の滞在期間中、課せられる課税、内国諸税を免除すること。  
資材の現地調達における付加価値税の扱いは、水利庁が免税のための手続を行うものとする。  
もし、右が適用されない場合は、水利庁が付加価値税を迅速に支払うものとする
- 8) 無償資金協力で取得された生産物の被援助国における荷降ろし、通関事務処理を迅速に行い、その費用を負担すること。
- 9) 認証された契約に基づき生産物および役務の供給に関連して、ドミニカ共和国に入国し滞在する日本人に対して、その入国、滞在に必要な便宜を供与すること
- 10) 無償資金協力によって建設される施設および購入される資機材の適切かつ有効な維持管理および使用
- 11) 施設の建設および資機材の運送と設置に必要な全ての費用のうち、日本の無償資金協力で負担されない費用の負担
- 12) 適切かつ効果的な運用と維持管理を行うためのプロジェクトの職員の確保と年間維持管理予算の確保
- 13) 本プロジェクトのサイトの内外において、広報手段、看板等を使用し、効果的な広報をおこなうこと

**MINUTA DE DISCUSIONES  
DEL BORRADOR DE INFORME DEL ESTUDIO DE DISEÑO BASICO  
SOBRE  
EL PROYECTO DE REHABILITACION DE LA INFRAESTRUCTURA  
AGRICOLA DEL AREA DE JARABACOA EN LA REPUBLICA DOMINICANA**

(基本設計概要説明時)

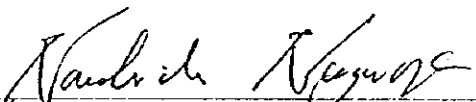
En noviembre de 1997, la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante se denominará "JICA"), envió a la República Dominicana, una misión del Estudio de Diseño Básico relacionada con el Proyecto de Rehabilitación de la Infraestructura Agrícola del Area de Jarabacoa (en adelante se denominará "el Proyecto") y, tras las evaluaciones de la información y los datos obtenidos por dicho Estudio, elaboró un borrador del Informe de Diseño Básico del Proyecto.

JICA, a fin de explicar y consultar el contenido del borrador arriba mencionado a las autoridades del Gobierno de la República Dominicana relacionadas con el Proyecto, envió una misión dirigida por el Ing. Narihide Nagayo, especialista de la Cooperación Internacional de JICA, a la República Dominicana. Su estancia en dicho país ha sido desde el día 2 hasta el día 10 de marzo de 1998.


La misión ha sostenido una serie de discusiones con las personas del Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos (en adelante se denominará "INDRHI") concernientes al Proyecto y ha ejecutado el estudio del área objeto del Proyecto.

De acuerdo con las discusiones sostenidas entre la misión y las autoridades del Gobierno de la República Dominicana, ambas partes han confirmado los puntos principales descritos en las hojas adjuntas.

Santo Domingo, 9 de marzo de 1998

  
ING. NARIHIDE NAGAYO  
Jefe de la Misión de la Explicación  
del Borrador de Informe de Diseño Básico  
JICA

  
ING. MARIANO GERMAN MEJIA  
Director Ejecutivo  
INDRHI

  
ING. RICHARD MARTINEZ LOPEZ  
Director Ejecutivo,  
Instituto Nacional de Aguas Potables y Alcantarillados  
(INAPA)

## ADJUNTO

### 1. Contenido del Borrador del Informe de Estudio de Diseño Básico

El Gobierno de la República Dominicana ha acordado y aceptado esencialmente el contenido del borrador del Informe de Estudio de Diseño Básico, en caso de que sea aplicada la Cooperación Financiera No Reembolsable al Proyecto, presentado por la Misión. (Figura-1)

### 2. Sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón

- (1) El Gobierno de la República Dominicana ha comprendido el sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable explicado por la Misión, basándose en el Anexo-1.
- (2) En caso de que sea aplicada la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón al Proyecto, el Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas necesarias descritas en el Anexo-2, a fin de obtener una buena ejecución del Proyecto.

### 3. Programa en lo sucesivo

La Misión, de acuerdo con los ítems confirmados, elaborará el informe final del Estudio de Diseño Básico, y lo enviará al Gobierno de la República Dominicana para abril de 1998.

### 4. Otros Asuntos Afines

- (1) INAPA se ha comprometido nuevamente a terminar la construcción del acueducto de La Guázara, que está en plena construcción actualmente, hasta el final de abril de 1998, cuya terminación se debe informar por escrito a la JICA.
- (2) En cuanto a la expropiación de terrenos necesarios para la ejecución del Proyecto tales como terrenos para el tanque desarenador, los reservorios, los caminos de mantenimiento, etc., INDRHI se ha comprometido a terminar los trámites necesarios para la expropiación de dichos terrenos e informarlo por escrito a la JICA a mediados de abril de 1998, adjuntando a ese informe las escrituras de consentimiento de venta de los propietarios.
- (3) Actualmente se están tomando directamente del canal Arroyo Cercado las aguas para consumo humano por los habitantes que residen en los tramos de dicho canal situados entre su bocatoma y el punto donde existe la planta de tratamiento de INAPA, cuya medida no está prevista incluir en esta Cooperación Financiera No Reembolsable. Por lo tanto, la Misión ha confirmado que INAPA tomará las medidas necesarias para solucionar dicho problema.
- (4) La Misión ha confirmado que el Gobierno de la República Dominicana asegurará el presupuesto y el personal necesario, tanto para la buena ejecución del Proyecto, como para el mantenimiento de las estructuras rehabilitadas por el Proyecto.
- (5) INDRHI se ha comprometido establecer una oficina en Jarabacoa para la operación y el mantenimiento de las estructuras construidas por el Proyecto.
- (6) El Gobierno de la República Dominicana se ha comprometido a establecer una Junta de Regantes para el área de riego de Jarabacoa y a darle las instrucciones necesarias.
- (7) El Gobierno de la República Dominicana se ha comprometido a ejecutar un mejoramiento de los canales a partir del terciario.
- (8) INDRHI se ha comprometido a ejecutar una encuesta sobre las necesidades de los agricultores beneficiarios del Proyecto, cuyo resultado será enviado a la JICA a finales de marzo de 1998.

## ANEXO I COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL GOBIERNO DEL JAPON

### 1 El Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Gobierno del Japón

#### 1-1 Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Gobierno del Japón es el siguiente.

##### 1) Solicitud (Presentación de una solicitud oficial por el país receptor)

Estudio (Estudio de Diseño Básico conducido por JICA)

Evaluación y Aprobación (Evaluación del Proyecto por el Gobierno del Japón y aprobación por el Gabinete)

Decisión de Realización (Firma del Canje de Notas por ambos gobiernos)

Realización (realización del Proyecto)

- 2) En la primera etapa, el Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor si el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como Proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio.

Luego viene la segunda etapa, que se refiere al Estudio de Diseño Básico; JICA realiza este estudio, en principio, contratando una compañía consultora japonesa.

En la tercera etapa, la evaluación y aprobación. En ella el Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable, en base al informe de Diseño básico elaborado por JICA en la segunda etapa, luego envía el contenido del informe al Gabinete para su aprobación.

En la cuarta etapa, la Decisión de Realización, una vez aprobado el Proyecto por el Gabinete se firma el Canje de Notas por los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno receptor.

Durante la realización del Proyecto, JICA extenderá ayudas necesarias al Gobierno receptor en los procesos de licitación, contrato, etc.

#### 1-2. Estudio de Diseño Básico

##### 1) Contenido del Estudio

El Estudio de Diseño Básico conducido por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El

contenido del Estudio incluye;

- a) confirmación de los antecedentes, el objetivo, la eficiencia del Proyecto, y la capacidad de la organización responsable para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- b) examen de la viabilidad técnica y socio-económica
- c) confirmación del concepto básico del Plan Óptimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- d) preparación del Diseño Básico del Proyecto.
- e) estimación del costo del Proyecto.

El contenido del Proyecto aprobado arriba mencionado no necesariamente coincide totalmente con la solicitud original, si no que se confirma en consideración al esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

Al realizar el Proyecto bajo La Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón desea que el Gobierno del país receptor tome todas las medidas necesarias para promover su auto-suficiencia. Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante las Minutas de Discusiones.

## 2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras - entre aquellas registradas en JICA - mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el Informe bajo la supervisión de JICA. Después de la firma de Canje de Notas, con el fin de asegurar coherencia técnica entre el Diseño Básico y el Diseño Detallado, y tomando en cuenta que no hay tiempo suficiente para seleccionar la compañía consultora nuevamente, JICA recomienda al país receptor emplear la misma compañía consultora que se hizo cargo del Diseño Básico para el Diseño Detallado y supervisión de la realización del Proyecto.

## 1-3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

### 1) Cooperación Financiera No Reembolsable

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permiten a través del fondo adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo las normas siguientes y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

### 2) Firma de Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo,

el período efectivo de la donación, las condiciones de realización y el límite del monto de la donación.

### 3) Período de ejecución

El período efectivo de la donación debe ser dentro del mismo año fiscal del Japón (del 1 de abril hasta 31 de marzo del siguiente año) en el que el Gabinete aprobó la cooperación. Durante este período debe concluirse todo el proceso desde la firma del C/N hasta el contrato con la compañía consultora o constructora, incluyendo el pago final.

Sin embargo, en el caso de un retraso en el transporte, instalación o construcción por la condición de clima u otros, existe la posibilidad de prolongar a lo más por un año (un año fiscal) previa consulta entre ambos gobiernos.

### 4) Adquisición de los productos y servicios

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor para la ejecución del Proyecto: (El término "nacionales japoneses" significa personas físicas japonesas o personas jurídicas japonesas controladas por personas físicas japonesas.)

No obstante, lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (excepto Japón y el país receptor) y los servicios para el transporte que no sean de los nacionales japoneses ni de nacionales del país receptor.

Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructores y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

### 5) Necesidad de Aprobación

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos, en yenes japoneses, con nacionales japoneses. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser verificados por el Gobierno del Japón. Esta verificación se debe a que el fondo de donación proviene de los impuestos generales de los nacionales japoneses.

### 6) Responsabilidad del Gobierno Receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como sigue:

- (1) asegurar la adquisición y preparación del terreno necesario para los lugares del Proyecto, limpiar y nivelar terreno previamente al inicio de los trabajos de construcción.
- (2) proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, el sistema de desagüe y otras instalaciones adicionales dentro y fuera de los lugares del Proyecto.
- (3) proporcionar los edificios y los espacios necesarios en caso de que el Proyecto incluya la provisión de equipos.



- (4) asegurar todos los gastos y la pronta ejecución del desembarco y despacho aduanero en el país receptor y en el transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- (5) eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados.
- (6) otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su ingreso y estancia en el país receptor para el desempeño de sus funciones.
- (7) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente y utilizados asignando el personal necesario para la ejecución del Proyecto.

Deberá también sufragar todos otros gastos necesarios, a excepción de aquellos gastos a ser cubiertos por la Donación.

- (8) Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no deberán ser reexportados del país receptor.

- (9) Acuerdo Bancario

- a) El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco autorizado para el cambio de moneda extranjera en el Japón (en adelante, referido como "el Banco"). el Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.
- b) Los pagos por parte del Japón se efectuarán cuando las solicitudes de pago sean presentadas por el Banco al Gobierno del Japón en virtud de una autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él.

## **ANEXO 2 Obligación del Gobierno de la República Dominicana en caso de implementarse la Cooperación Financiera No Reembolsable**

- 1) Asegurar los terrenos necesarios para el Proyecto.
- 2) Limpiar y nivelar los terrenos objeto del Proyecto antes del comienzo de la construcción.
- 3) Proveer los terrenos necesarios para la oficina provisional, almacenes y bancos de depósito de materiales durante el período de construcción.
- 4) Hacer obras de los accesarios exteriores tales como cercas, puestas, iluminación en los terrenos objeto del Proyecto.
- 5) Proveer las instalaciones relacionadas con la electricidad, las aguas potables, el teléfono o la radiotelegrafía, el drenaje, etc.
- 6) Asumir las comisiones del Banco de Cambio de Moneda Extranjera de Japón relacionadas con los servicios bancarios estipulados en el Acuerdo Bancario.
- 7) Eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en la República Dominicana con respecto al suministro de los productos y los servicios estipulados en los contratos verificados.

En cuanto al impuesto de transferencia de Bienes y Servicios (ITBIS) de los materiales adquiridos en la República Dominicana, INDRHI deberá hacer los trámites necesarios para la exoneración de dicho impuesto, y en caso de que no se aplique dicha exoneración, INDRHI pagará rápidamente dicho impuesto (ITBIS).

- 8) Hacer rápido desembarque y despacho aduanero de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable en el puerto de desembarque de la República Dominicana, y asumir los gastos relacionados con dichos servicios.
- 9) Otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios estipulados en los contratos verificados, las facilidades necesarias para su entrada y estancia en la República Dominicana.
- 10) Utilizar y mantener adecuada y eficientemente las estructuras construidas y, equipo y materiales adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- 11) Dentro de todos los gastos necesarios para la construcción de estructuras y, el transporte y la instalación de equipos, asumir los gastos que no están cubiertos con la Cooperación Financiera No Reembolsable del Gobierno del Japón.
- 12) Asegurar los recursos humanos y presupuestarios anuales relacionados con el Proyecto para la administración y mantenimiento adecuada y eficiente del mismo.
- 13) Hacer una información pública efectiva del Proyecto, utilizando los medios de comunicación, letreros, etc. dentro y fuera de los terrenos del Proyecto.

ドミニカ共和国 ハラバコア地区農業生産基盤リハビリ計画  
基本設計調査（基本設計概要説明）  
協議議事録  
（基本設計概要説明時）

1997年11月に、国際協力事業団（以下、「JICA」という）は、ハラバコア地区農業生産基盤リハビリ計画（以下、「本計画」という）に関する基本設計調査団をドミニカ共和国へ派遣した。調査から得られたデータと情報の評価の後、JICAは本計画の基本設計概要を準備した。

基本設計概要のコンポーネントについてドミニカ共和国政府の関係官庁に説明と協議をするため、JICAはJICA国際協力専門員 永代成日出を団長とする基本設計概要説明調査団（以下、「調査団」という）をドミニカ共和国に派遣し、当該国において1998年3月2日から3月10日まで調査を行なった。

調査団は、ドミニカ共和国政府代表者である水利庁との協議及び計画対象地の現地調査を行なった。

調査団とドミニカ共和国政府の関係官庁との間で開催された協議の結果、両者は付属書に記載された主要事項を確認した。

サント・ドミンゴ市 1998年3月9日

---

永代 成日出  
基本設計調査団団長  
国際協力事業団  
日本国政府

---

マリアノ ヘルマン メヒア  
長 官  
水利庁  
ドミニカ共和国

---

リチャード マルティネス ロベス  
長 官  
上下水道庁  
ドミニカ共和国

## 付属書

### 1. 基本設計概要のコンポーネント

ドミニカ共和国政府は、調査団により提出された無償資金協力実施の場合の基本設計概要のコンポーネント（図-1）に原則的に同意し受け入れた。

### 2. 日本の無償資金協力の制度

- (1) ドミニカ共和国政府は、調査団が別紙-1に基づき説明した日本の無償資金協力の制度につき理解した。
- (2) ドミニカ共和国政府は、本計画に対して日本国政府による無償資金協力が実施される場合には、本計画の円滑な実施のため、別紙-2に記載された必要な措置をとる。

### 3. 調査の予定

JICAは、確認されたアイテムに従って最終報告書を完成し、ドミニカ共和国政府へ1998年4月までに送付する。

### 4. 関連事項

- (1) 上下水道庁は、現在建設中のグアセラ川からの上水道建設工事を1998年4月末日までに完工し、完工した旨を文書にてJICAに報告することを確約した。
- (2) 本案件の実施に必要な用地（沈砂池、調整池の建設及び管理用道路の改修に伴う用地等）の取得に関し、水利庁は必要な用地の収用手続きを1998年4月中旬までに完了し、地主の売却同意書を添付した文書をJICAに提出することを確約した。
- (3) セルカド灌漑用水路から住民による飲料水の取水が行われているが、この件の対処は、今回の無償資金協力の対象外である。調査団は、この問題の解決に必要な措置を上下水道庁が講じることを確認した。
- (4) 調査団は、ドミニカ共和国政府が本計画の円滑な実施及び維持管理のため必要な予算、要員の確保をすることを確認した。
- (5) 水利庁は本プロジェクトの維持管理のためにハラバコア現地事務所を設立することを確約した。
- (6) ドミニカ共和国政府は、ハラバコア灌漑地区のための水利組合を設立し、且つそれに対し必要な指導を行なうことを確約した。
- (7) ドミニカ共和国政府は、三次用水路以降の整備を行なうことを確約した。
- (8) 水利庁は、本案件の受益農民に対し、彼らのニーズに関するアンケートを行ない、その結果を1998年3月末までに日本国政府に提出することを確約した。